

経済マンスリー [米国]

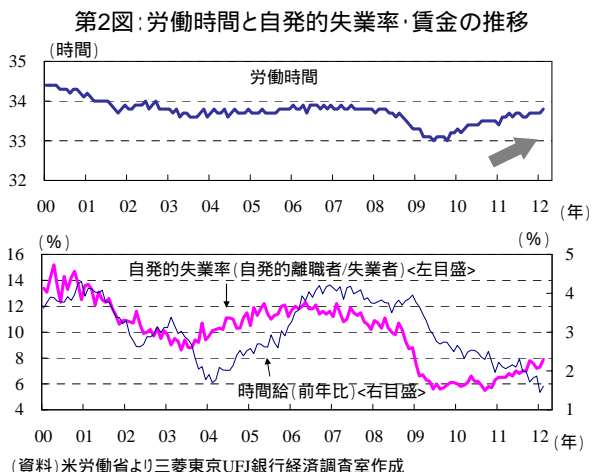
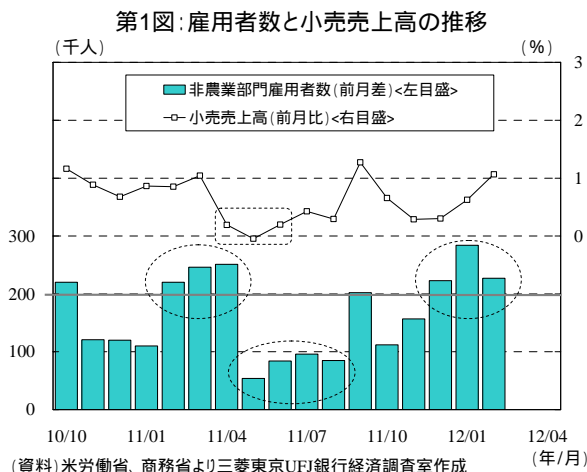
堅調な雇用増の持続性が焦点

米国経済は持ち直しの動きが継続している。雇用者（非農業部門）は昨年 12 月から 3 カ月続けて前月差 20 万人超の堅調な増加を記録しており、モメンタムが鈍化していた消費も足元では伸び率が再度高まっている（第 1 図）。

“3 カ月連続で 20 万人超の雇用者数増加”は昨年 2～4 月にも経験しており、焦点は持続性である。昨年は、原油高やサプライチェーン障害を受け小売売上高が 4～6 月に低迷を余儀なくされ、雇用者も 5～8 月の 4 カ月間は 10 万人未満の増加にとどまった。外部環境の悪化に対し米国経済が依然として脆弱であることが示された格好だ。今回も、足元は原油高の影響が顕在化する途上だが、自律的回復の力は、昨年と比べれば強まっている。労働市場では、労働時間が金融危機前の水準へ回復しており雇用者数が増加しやすい環境が整ったこと、自発的失業率（失業者に対する自発的離職者の割合）が上昇傾向にあり先行きの賃金伸び率の持ち直しが示唆されていること、などが指摘できる（第 2 図）。また、家計でも、昨年 10-12 月期の債務残高が 14 四半期ぶりにプラス（前期比+0.3%）に転じるなど、債務の削減がある程度進んだ結果、バランスシート調整圧力の緩和が窺われる状況となっている。

懸念の原油価格は昨年 10 月以来上昇基調にあり、ガソリン価格も節目の 4 ドル/ガロンに近付いている。ただし、前年比でみた価格上昇幅は昨年ほどでないことに加え、暖冬によるエネルギー消費抑制や天然ガス価格下落で原油高の影響が緩和されている面もある（注）。原油価格上昇が現状程度までであれば、景気は減速するものの（非農業部門の雇用者数増加は前月差 10～20 万人程度）、昨年同様の景気再失速（同 10 万人未満）は回避されそうだ。

（注）米国のエネルギー消費シェアは、原油 37%、天然ガス 25%、石炭 21%、原子力 9%、再生 7%（2010 年時点）であり、天然ガスのシェアは軽視できない。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
栗原 浩史 hiroschi_2_kurihara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。